



平成 28 年 10 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社メディアドゥ  
代表者名 代表取締役社長 藤田 恭嗣  
(コード：3678 東証第一部)  
問合せ先 取締役経営企画室長 山本 治  
(TEL. 03-6212-5111)

## 株式会社フライヤーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 10 月 18 日の取締役会において、以下の通り、株式会社フライヤー（以下、フライヤー）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。電子書籍の領域においては、数多くの出版社からお預かりした電子書籍コンテンツを電子書店に提供、配信しており、急成長している国内電子書籍市場の一翼を担うとともに、海外に向けて日本の優秀なコンテンツを配信するべく事業展開を推進しております。

国内電子書籍市場は 2015 年度には約 1,826 億円（含む電子雑誌）となり、2020 年度においては 3,480 億円に拡大するものと予測されておりますが、ジャンル別に見ると 2015 年度の電子書籍市場における比率としては「マンガ」が約 80%を占めています。（出所：「電子書籍ビジネス調査報告書 2016」インプレス総合研究所）その一因として、テキストの書籍に比べ、マンガは読まれるスピードが圧倒的に速く、コンテンツ消費の回転率が高いためと言われております。

これまで当社は、「マンガ」の電子書籍流通を推進するとともに、ビジネス書、文芸書等のテキストの電子書籍流通を推進するための検討を進めてきました。テキストの書籍を読むにあたって、読者の多くは「読みたい本を探すのが大変」「忙しくて時間がないため読了できない」といった悩みを抱えていますが、フライヤーは「書籍の要約サービス」の提供によって、本の選書や短時間での内容把握を支援し読者の悩みを解消していくことができます。その結果、電子書籍市場はもとより出版市場におけるテキスト書籍の流通を加速させています。

具体的には、フライヤーが、選書した書籍を発売元出版社の監修をもと約 4,000 字程度の要約記事にすることで、通常読了に 4～8 時間かかる本の内容を、読者は約 10 分で把握することができるようになります。フライヤーによって、読者は本の内容を詳しく把握することで更に気に入った本を絞り込めるため、要約記事から本の購入につながる事が多く、出版社にとってもメリットのあるサービスとなっております。

また、フライヤーは時間のないビジネスマンにとって有益なサービスであることから、法人向けのサービスとして多くのクライアントを持っており、当社としては、すでに開始している法人向け電子書籍サービスの「bizbook」と連携した法人向けサービスとして拡販を進めて行く予定です。

今回の株式取得により、フライヤーが持つ書籍の要約記事コンテンツや編集力と、当社の出版社や電子書店のネットワークを組み合わせることによって、各々の既存事業の強化はもとより、テキスト書籍領域における事業展開を拡大推進していきたいと考えております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社フライヤー ( Flier Inc. )			
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木2-15-2			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大賀康史			
(4) 事 業 内 容	書籍の要約サービスの提供			
(5) 資 本 金	21,030 千円 (2016 年 5 月 31 日時点)			
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 6 月			
(7) 大株主及び持株比率	大賀 康史 48.0%、荻田 明文 26.2% (潜在株含む) ( Genuine Startups Fund I L.P. が 9.9%相当の転換社債を保有)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 5 月 期	平成 27 年 5 月 期	平成 28 年 5 月 期
純 資 産		△27 百万円	△0 百万円	△1 百万円
総 資 産		10 百万円	29 百万円	30 百万円
1 株 あたり 純 資 産		△45,538 円	△1,179 円	△2,343 円
売 上 高		2 百万円	34 百万円	75 百万円
営 業 利 益		△32 百万円	△6 百万円	0 百万円
経 常 利 益		△33 百万円	△5 百万円	△0 百万円
1 株 あたり 当 期 純 利 益		△55,538 円	△5,145 円	△1,164 円

## 3. 株式取得及び転換社債取得の相手先の概要

(1) 氏 名	大賀 康史
(2) 住 所	東京都渋谷区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏 名	荻田 明史
(2) 住 所	東京都中央区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	Genuine Startups Fund I L.P.	
(2) 所在地	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(4) 組成目的	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(5) 組成日	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(6) 出資の総額	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	Genuine Startups Ltd.
	所在地	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director Kengo Ito
	事業内容	成長産業分野への投資及び支援活動
	資本金	当該情報を入手しておりませんため非開示。
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社と当該ファンドの間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 氏名	イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都港区六本木四丁目2番45号	
(3) 設立根拠等	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(4) 組成目的	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(5) 組成日	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(6) 出資の総額	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	当該情報を入手しておりませんため非開示。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	イーストベンチャーズ株式会社
	所在地	東京都港区六本木四丁目2番45号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 松山 太河
	事業内容	成長産業分野への投資及び支援活動。
	資本金	当該情報を入手しておりませんため非開示。
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社と当該ファンドの間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

上場会社と (10) 当該ファンドとの 間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※その他、事業会社2社、個人2名からも株式の取得を予定しておりますが、いずれも上場会社との資本関係・人的関係・取引関係において特筆すべき事項はありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額、取得転換社債及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数及び 取得転換社債	取得株式数合計：690株 取得転換社債における潜在株式数合計：76株
(3) 取得価額	株式会社フライヤーの普通株式 360,318,000円 株式会社フライヤーの転換社債 39,687,200円 アドバイザー費用等(概算額) 8,000,000円 合計(概算額) 408,005,200円
(4) 異動後の所有株式数	766株(議決権の数：766個、取得した転換社債の76株分を転換することを想定しています。) (議決権所有割合：100%)

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月18日
(2) 契約締結日	平成28年10月18日
(3) 株式譲渡実行日(予定)	平成28年11月1日

#### 6. 今後の見通し

今期(平成29年2月期)の業績へ与える影響については、現在精査中であり、業績予想に影響が出る事が確定した場合は速やかに開示いたします。

以上